

第 2 回通学区域制に関する有識者会議の概要について

- 1 日 時 令和 6 年 7 月 2 4 日（水） 午前 1 0 時から正午まで
- 2 場 所 徳島県庁 1 1 階 講堂 （徳島市万代町 1 丁目 1 番地）
- 3 出席者 第 1 回総合教育会議と合同開催
 - （1） 知事、教育長、教育委員 4 名
 - （2） 鳴門市長、小松島市長、吉野川市長、上勝町長（オンライン参加）、石井町長、神山町長、徳島市副市長、板野町副町長
 - （3） 通学区域制に関する有識者会議委員 1 7 名

4 議事の概要

- （1） 事務局から、各市町村教育委員会への聞き取り調査結果や 6 月県議会での主な意見等について説明が行われた。
- （2） 出席している市町長 6 名、副市町長 2 名から意見を頂いた。
- （3） 教育委員 4 名から意見を頂いた。
- （4） 有識者会議委員から意見を頂いた。

5 主な意見の概要

【市町長・副市町長】

- ・それぞれの学校に特色を持たせ、行きたい学校を増やしていくべき。
- ・先に、現入試制度を改善する（受検回数拡大）議論が必要。
- ・廃止をする年度を決めて、段階的に進めていくべき。
- ・学区制に加え、学校の統廃合・魅力化も、一気に同時に進めていくべき。
- ・学区制を廃止し、挑戦したい者はしっかり学力を持って挑戦できる制度にする。
- ・学区制を撤廃する際には、他県の例にあるように、学校の生徒数の推移を注視しつつ、段階的に進めていくべき。
- ・見直しを行う際には、生徒や保護者の負担軽減のために、単独寮や総合寄宿舍等の設置も含め、何らかの通学支援策が必要。
- ・高等学校には、地域振興の核としての役割も期待されており、検討を進める際には、並行または先行して、県立学校の再編整備の考え方など、将来ビジョンが示されることも必要。

【教育委員】

- ・学区による規制より、人口減少のスピードの方が早ければ、流入率などではなく、募集定員や学校の統廃合も大幅に進めていくことが必要。
- ・魅力ある本当に子どもたちが行きたい、学びたい、本当に学習したいと思える高校を作っていくことができる転換期とすべき。
- ・現場の先生方、保護者、一緒になって考えていくという観点を持ちながら、議論を進めて欲しい。
- ・通学区域制だけでなく、募集定員の決め方についても併せて議論すべき。

【有識者会議委員】

- ・生徒の適切な進路指導、保護者の不安や混乱を煽ることなく、安定した学びの確保に努めることが必要。
- ・普通科の在り方や統廃合についての議論をすることが必要。
- ・現中学校2年生の子たちの受検時には、しっかりとした結論を出して欲しい。
- ・子どもたちにアンケートを取り、どういった高校に行きたいか、高校に何を求めているのかを把握し、それを反映していくことが大切。
- ・受検機会の見直しなど全県一区を踏まえた改革に向けての議論をすべき。
- ・学区制の検討と同時に、各学校の特色化を進めない限りは、子どもたちが主体的に学校を選択するということにならない。